

# コンベンション年間経済効果推計及び 年間開催実績報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

平成18年11月

社団法人 **さいたま観光コンベンションビューロー**  
**Saitama Convention & Visitors Bureau**

## はじめに

コンベンション（大会・会議等）の開催が、その地域にもたらす経済的・社会的効果は極めて大きく、この効果に着目する多くの都市はコンベンションによる街づくり、コンベンション都市構想を広く進めています。

長い景気の低迷からようやく回復の兆しがある今日こそ、コンベンションの開催は地域経済の活性化に多いに有効であると期待されています。

しかしながら、各都市間においてコンベンション誘致競争が激化する中、「さいたま市」で開催決定を押し進めるには、地域の特性を最大限に生かすとともに、他都市と差別化の出来る支援サービスが求められ、またその支援体制づくりを強化するにあたっては、行政及び民間各分野からの連携と支援、特に地元経済界からの協力を頂く必要性があります。

そこで、当ビューローでは、現状をより認知すべくコンベンション開催による経済効果を把握し、これを示すことにより、地元経済界はもとより行政及び民間各分野に働きかけるためのデータとし、コンベンションの誘致・支援を進めて参ります。

# 目次

調査概要	1
I. 平成17年度年間コンベンション経済効果推計	2
II. 1. コンベンション年間開催実績	
1-1. さいたま市で開催された会議・大会の件数と参加者数	3
2. 各種別集計調査	
2-1. 規模別にみた開催状況	4
2-2. 分野別にみた開催状況	5
2-3. 開催月別にみた開催状況	6
2-4. 期間(日数)別にみた開催状況	7
参考資料1 平成14年度経済効果推計結果 (教育関係大会)	8
参考資料2 平成15年度経済効果推計結果 (社会福祉関係大会)	9
参考資料3 平成16年度経済効果推計結果 (環境関係大会・県規模)	10
参考資料4 平成17年度経済効果推計結果 (医学関係大会)	11
用語説明	12

## 調査概要

### (1) 目的

この調査目的は、さいたま市で開催されたコンベンションの実態を計数的に把握し、コンベンションがもたらす経済効果を明確にする。

### (2) 対象期間

平成17年4月1日から平成18年3月31日の間にさいたま市内で行われたコンベンション。

### (3) 調査対象コンベンション

- ・平成17年度年間コンベンション開催実績は、参加者総数が20名以上かつ県内規模以上を対象とした。
- ・コンベンションによる年間経済効果は、参加者総数が20名以上かつ県内規模以上のコンベンションを対象として推計した。
- ・参加者数については、会議に参加した団体代表、講師、オブザーバー、同年会議を含み、事務員や報道関係者は除外する。
- ・施設が自主事業（イベント関係）として実施したものは含まない。

### (4) 調査対象施設

さいたま市内コンベンション施設34カ所。

### (5) 調査方法

調査用紙を持参し、聞き取り調査及び後日郵送回収。

### (6) 回収結果

依頼施設数 34施設

回答施設数 33施設(有効回答 26件、無効回答 7件)

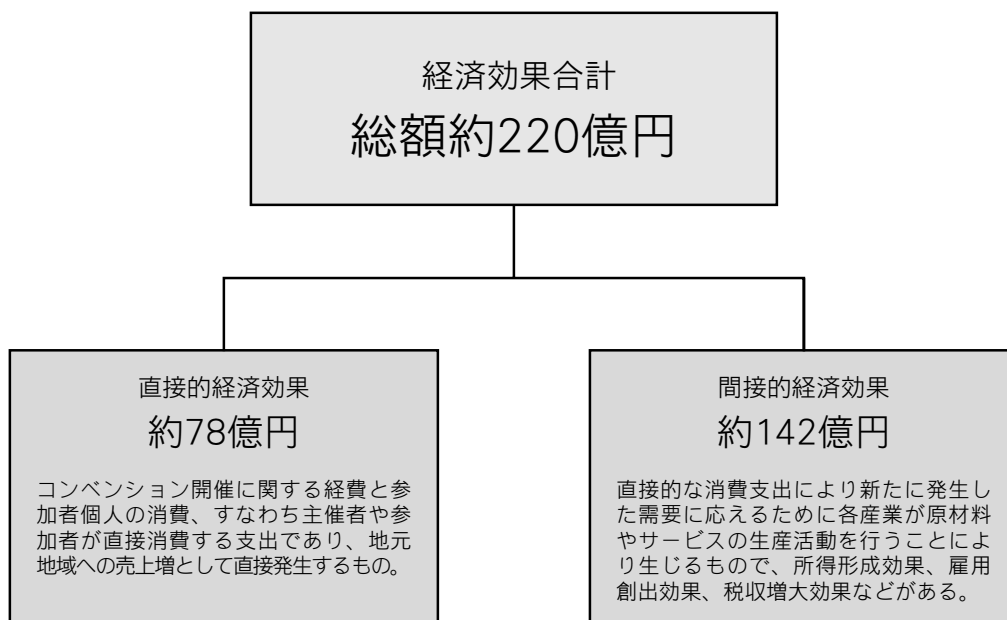
### (7) 平成17年度年間コンベンション経済効果推定方法

J C C B 作成「コンベンションによる経済効果測定ハンドブック」及び「平成12年埼玉県産業連関表」を基に算出した「平成14年度経済効果推計結果」（参考資料1）「平成15年度経済効果推計結果」（参考資料2）「平成16年度経済効果推計結果」（参考資料3）「平成17年度経済効果推計結果」（参考資料4）計4箇年の移動平均値とアンケート回収結果からの推計値を基に算出した。

## I. 平成17年度年間コンベンション経済効果推計

当ビューローでは、平成17年度にさいたま市内で開催された県内規模以上の広域コンベンション（スポーツ大会・コンサート等は除く）による年間経済効果を推計した。

なお、市レベルのコンベンションによる経済効果も少なからず見込めるが、この調査結果には試算・算入していない。



合計算出使用データ	
関東ブロック規模以上の参加者数（推計）	約51万4千人(※1)
1人当たりの経済効果	約4万円(※2)
県内規模の参加者数（推計）	約22万4千人(※1)
1人当たりの経済効果	約7千円(※2)

※1 P3のデータから推計算出

※2 平成14年度コンベンション実績(参考資料1)・平成15年度コンベンション実績(参考資料2)・平成16年度コンベンション実績(参考資料3)・平成17年度コンベンション実績(参考資料4)の移動平均値

以上のようにコンベンション開催によって地域に高い経済効果がもたらされることが期待できる。その他に、県や市の知名度向上・イメージアップや県民・市民の地域に対する愛着意識の醸成や学術・教育などの面のレベルアップなど社会的効果やメンタルな効果が期待できるだけでなく、立地する施設・企業からの税収増加など官民への経済効果が考えられる。

このようなことから、今後とも、多くの経済的・社会的効果をもたらすコンベンションを開催できるよう積極的に誘致・支援活動を展開していく必要がある。

## Ⅱ. 1 コンベンション年間開催実績

### 1. さいたま市で開催された会議・大会の件数と参加者数

調査対象となった会議・大会の回答総数は、766件で、参加者総数は563,919人であった。そのうち、国際会議大会は10件、参加者数は145,009人、全国会議・大会は93件、参加者数50,311人、ブロック会議・大会は160件、参加者数は197,450人、県内会議・大会は503件、参加者数171,149人であった。

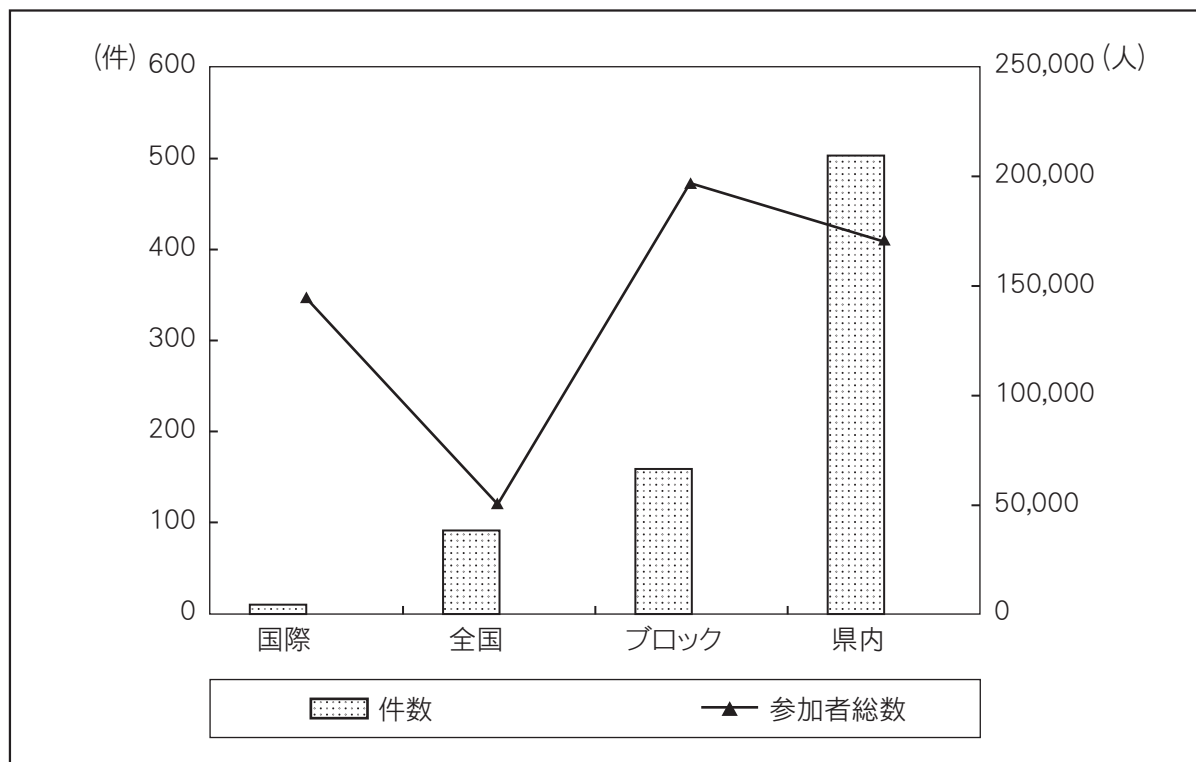
今回の調査でも、開催件数の6割以上は県内での会議・大会が占め、他の会議・大会種別よりも圧倒的に多い結果となった。一方、参加者総人数においては、全国会議・大会が他の種別を大幅に下回り、その他は比較的均等であった。

また、会議・大会件数が、前年の1,154件から今回487件も減少した結果は、「埼玉会館大ホール」の改装工事のため施設が半年使用できなかったことや「さいたまスーパーアリーナ」がコンサート、スポーツ等のイベント中心に貸出す方針を強めたことなどが挙げられる。

表1 会議・大会種別の開催件数・参加者数

	件数	構成比	参加者総数(人)	構成比	平均参加者数(人)
国際会議・大会	10	1.3%	145,009	25.7%	14,501
全国会議・大会	93	12.1%	50,311	8.9%	541
ブロック会議・大会	160	20.9%	197,450	35.0%	1,234
県内会議・大会	503	65.7%	171,149	30.3%	340
計	766	100%	563,919	100%	736

図1 会議・大会種別の開催件数・参加者数



## Ⅱ. 2 各種別集計結果

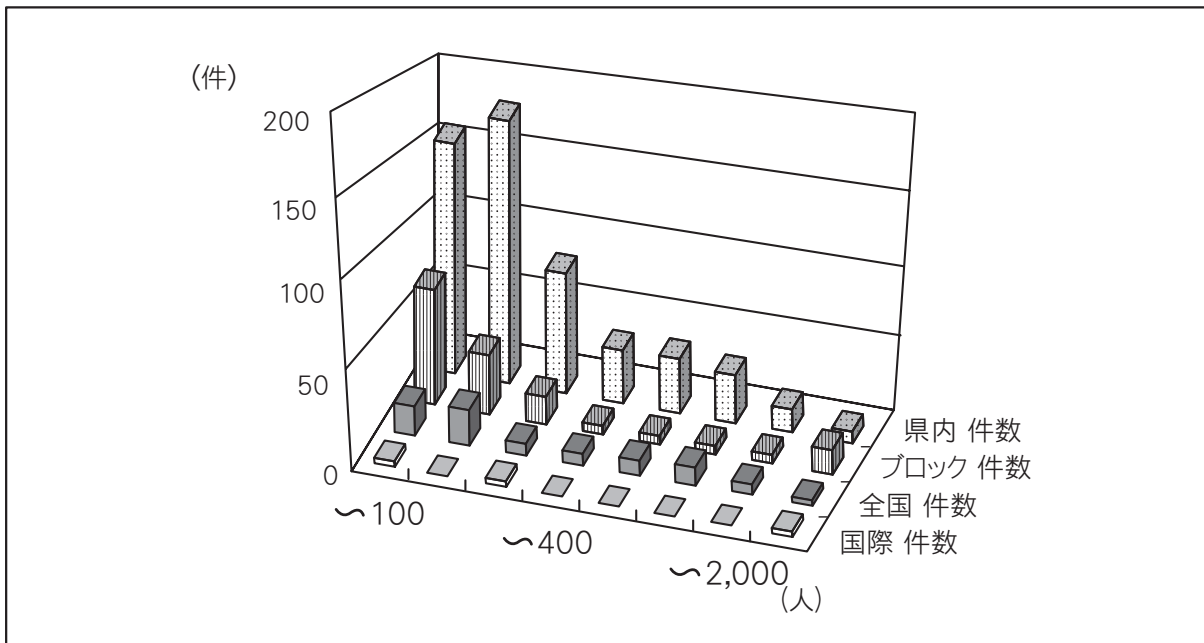
### 2-1. 規模別にみた開催状況

規模別の開催状況については、国際会議・大会では20～100人が最も多く、ついで2,001人以上の結果であったが、総件数が少ないため、傾向分析するには至らない。全国会議・大会の開催件数を規模別にみると、200人以下の規模の会議が多く行われている。ブロック会議・大会でも100人以下が多く、県内会議・大会では200人以下が多いことから、近年の会議の小規模化傾向が続いているといえる。

表2-1 規模別開催状況

人数	国際会議・大会		全国会議・大会		ブロック会議・大会		県内会議・大会	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
20～100人	4	40%	20	22%	68	43%	157	31%
101～200人	0	0%	22	24%	36	23%	173	34%
201～300人	2	20%	8	9%	17	11%	74	15%
301～400人	0	0%	7	8%	5	3%	31	6%
401～500人	1	10%	9	10%	7	4%	28	6%
501～1,000人	0	0%	15	16%	7	4%	25	5%
1,001～2,000人	0	0%	9	10%	7	4%	10	2%
2,001人以上	3	30%	3	3%	13	8%	5	1%
合計	10	100%	93	100%	160	100%	503	100%

図2-1 規模別開催状況



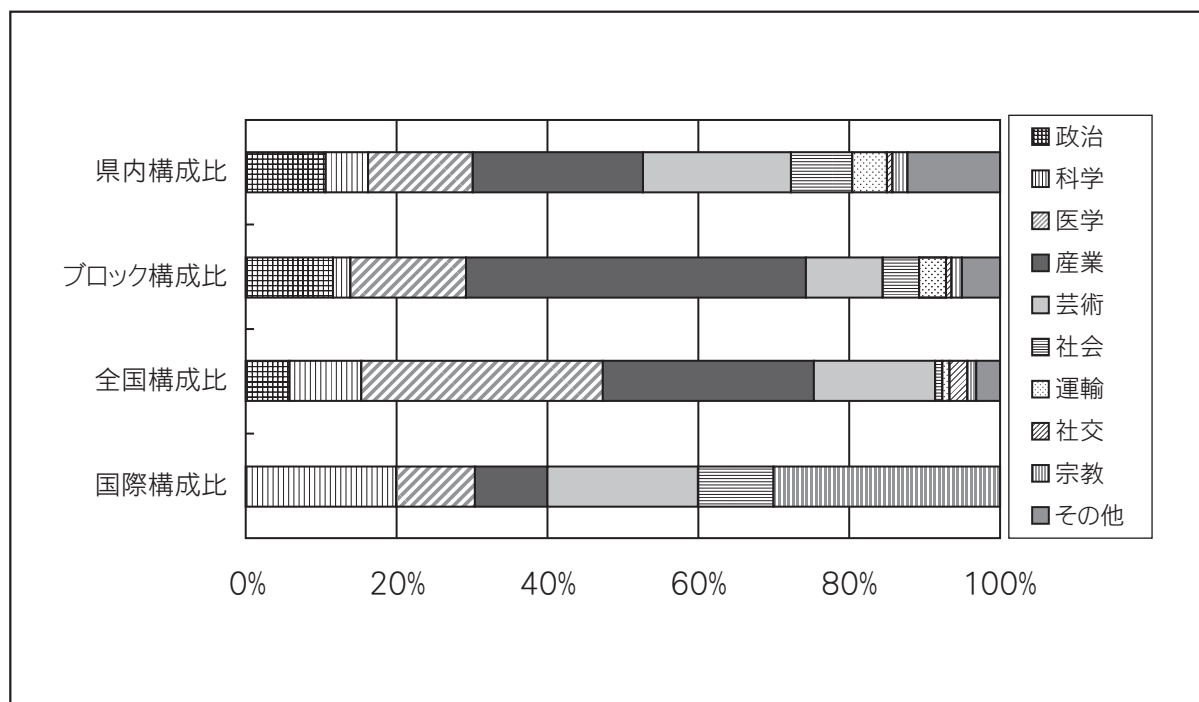
## 2-2. 分野別にみた開催状況

国際会議・大会においては、「宗教」が最も多く、次いで「科学・技術・自然」と「芸術・文化・教育」であった。全国会議・大会は「医学」、「産業」、「芸術・文化・教育」の順で多く開催された。ブロック会議・大会では、「産業」の分野が4割以上を占めており、県内会議・大会は「産業」、「芸術・文化・教育」、「医学」の分野の順に多いことがわかる。

表2-2 分野別開催状況

分野	国際会議・大会		全国会議・大会		ブロック会議・大会		県内会議・大会	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
政治・経済・法律	0	0.0%	5	5.4%	18	11.3%	52	10.3%
科学・技術・自然	2	20.0%	9	9.7%	4	2.5%	29	5.8%
医学	1	10.0%	30	32.3%	24	15.0%	70	13.9%
産業	1	10.0%	26	28.0%	73	45.6%	113	22.5%
芸術・文化・教育	2	20.0%	15	16.1%	16	10.0%	99	19.7%
社会活動	1	10.0%	1	1.1%	8	5.0%	41	8.2%
運輸・観光	0	0.0%	1	1.1%	6	3.8%	24	4.8%
社交・親善	0	0.0%	2	2.2%	1	0.6%	3	0.6%
宗教	3	30.0%	1	1.1%	2	1.3%	10	2.0%
その他	0	0.0%	3	3.2%	8	5.0%	62	12.3%
計	10	100%	93	100%	160	100%	503	100%

図2-2 分野別開催状況





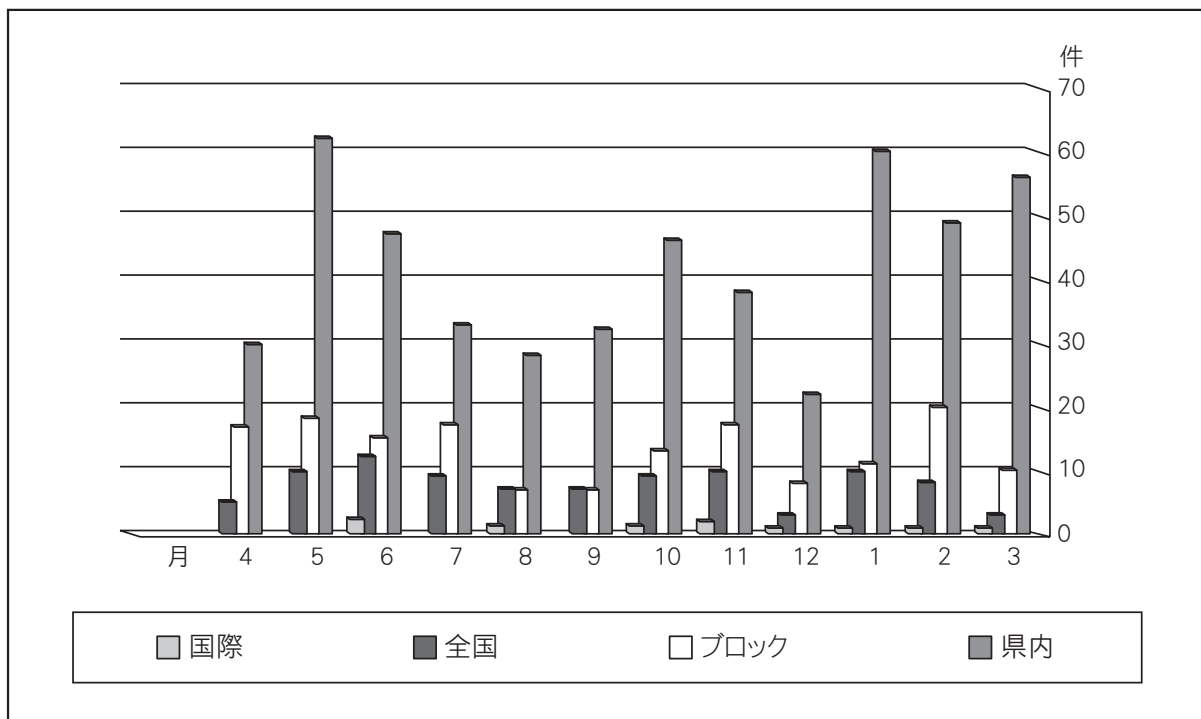
2-3. 開催月別にみた開催状況

全体的に会議・大会を通覧するとほぼ年間に及んで行われているが、全国とブロック会議・大会では「8月」・「9月」・「12月」・「3月」が少なく、県内会議・大会は「5月」が最も多く、「12月」が一番少ない結果となっている。

表2-3 月別開催状況

開催月	国際会議・大会		全国会議・大会		ブロック会議・大会		県内会議・大会	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
4月	0	0.0%	5	5.4%	17	10.6%	30	6.0%
5月	0	0.0%	10	10.8%	18	11.3%	62	12.3%
6月	2	20.0%	12	12.9%	15	9.4%	47	9.3%
7月	0	0.0%	9	9.7%	17	10.6%	33	6.6%
8月	1	10.0%	7	7.5%	7	4.4%	28	5.6%
9月	0	0.0%	7	7.5%	7	4.4%	32	6.4%
10月	1	10.0%	9	9.7%	13	8.1%	46	9.1%
11月	2	20.0%	10	10.8%	17	10.6%	38	7.6%
12月	1	10.0%	3	3.2%	8	5.0%	22	4.4%
1月	1	10.0%	10	10.8%	11	6.9%	60	11.9%
2月	1	10.0%	8	8.6%	20	12.5%	49	9.7%
3月	1	10.0%	3	3.2%	10	6.3%	56	11.1%
計	10	100%	93	100%	160	100%	503	100%

図2-3 月別開催状況



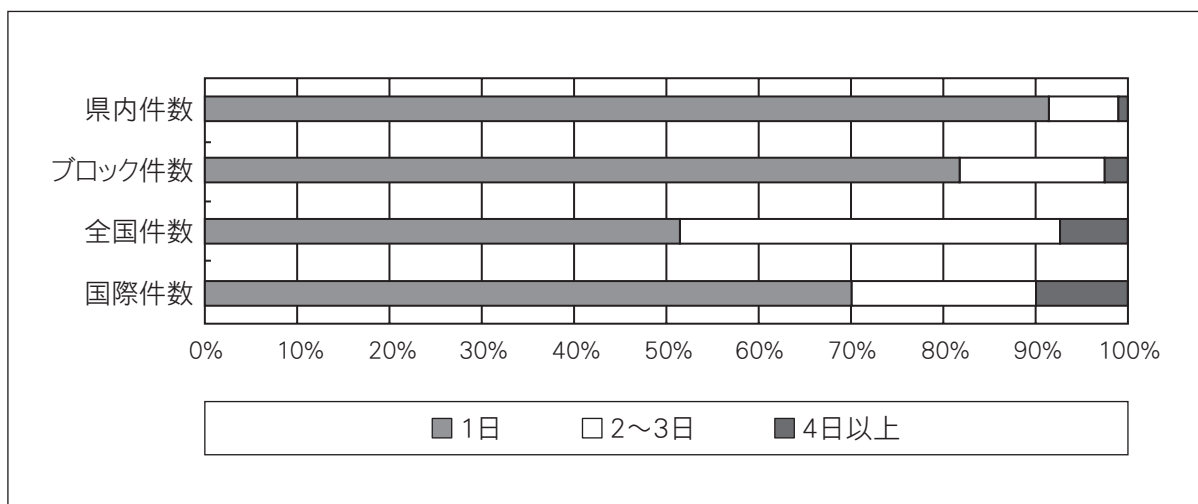
2-4. 期間（日数）別にみた開催状況

会議・大会を総じてみるとどの規模の会議・大会においても1日での開催期間が最も多い。特にブロック会議・大会は構成比が8割以上で、県内会議・大会は9割以上を占めている。更に、大規模である国際、全国の両会議・大会においても過半数以上を占めていることから、開催日数を縮小し、滞在期間を押しえたりするなどの経費削減等が考えられる。

表2-4 期間（日数）別開催状況

期間	国際会議・大会		全国会議・大会		ブロック会議・大会		県内会議・大会	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1日	7	70.0%	48	51.6%	131	81.9%	460	91.5%
2～3日	2	20.0%	38	40.9%	25	15.6%	38	7.6%
4日以上	1	10.0%	7	7.5%	4	2.5%	5	1.0%
計	10	100%	93	100%	160	100%	503	100%

図2-4 期間（日数）別開催状況（単位：件）



参考資料1

平成14年度経済効果推計結果（教育関係大会・全国規模・会期2日）

経済効果額総計		216,812,042 円
直接的経済効果額計		77,040,448 円
	参加者による消費支出額	55,107,920 円
	主催者による消費支出額	21,932,528 円
間接的経済効果額計		139,771,594 円
	生産誘発効果額（一次＋二次）	139,771,594 円
	一次生産誘発額	97,927,352 円
	（一次生産誘発による付加価値額）	（ 44,495,460 円 ）
	（新たな民間消費支出）	（ 41,380,778 円 ）
	二次生産誘発額	41,844,242 円
その他の間接的経済効果額		
	所得形成効果額	44,238,304 円
	一次所得増加額	32,940,358 円
	二次所得増加額	11,297,945 円
	税収増大効果額	1,332,035 円
	個人税収増大効果額	884,766 円
	法人税収増大効果額	447,269 円
	雇用創出効果	14.73 人
	一次雇用創出効果	11.80 人
	二次雇用創出効果	2.93 人
生産誘発率（生産誘発効果額／直接的経済効果額計）		1.81
参加者一人当たりの経済効果額		12,754 円
	直接的経済効果額	4,532 円
	間接的経済効果額	8,222 円

## 平成15年度経済効果推計結果（社会福祉関係大会・全国規模・会期2日）

経済効果額総計		60,123,514 円
直接的経済効果額計		21,468,191 円
	参加者による消費支出額	13,489,188 円
	主催者による消費支出額	7,979,003 円
間接的経済効果額計		38,655,323 円
	生産誘発効果額（一次＋二次）	38,655,323 円
	一次生産誘発額	27,220,117 円
	（一次生産誘発による付加価値額）	（ 12,211,675 円 ）
	（新たな民間消費支出）	（ 11,327,557 円 ）
	二次生産誘発額	11,435,206 円
その他の間接的経済効果額		
	所得形成効果額	11,826,666 円
	一次所得増加額	8,687,566 円
	二次所得増加額	3,139,100 円
	税収増大効果額	336,441 円
	個人税収増大効果額	232,304 円
	法人税収増大効果額	104,137 円
	雇用創出効果	4.26 人
	一次雇用創出効果	3.46 人
	二次雇用創出効果	0.80 人
生産誘発率（生産誘発効果額／直接的経済効果額計）		1.80
参加者一人当たりの経済効果額		59,294 円
	直接的経済効果額	21,172 円
	間接的経済効果額	38,122 円

参考資料3

平成16年度経済効果推計結果（環境関係大会・県規模・会期2日）

経済効果額総計		5,250,175 円
直接的経済効果額計	1,893,295 円	
	参加者による消費支出額	465,295 円
	主催者による消費支出額	1,428,000 円
間接的経済効果額計		3,356,880 円
生産誘発効果額（一次＋二次）	3,356,880 円	
	一次生産誘発額	2,364,368 円
	(一次生産誘発による付加価値額)	( 1,059,906 円 )
	(新たな民間消費支出)	( 983,169 円 )
	二次生産誘発額	992,512 円
その他の間接的経済効果額		
所得形成効果額	1,098,756 円	
	一次所得増加額	826,300 円
	二次所得増加額	272,456 円
税収増大効果額	29,320 円	
	個人税収増大効果額	20,888 円
	法人税収増大効果額	8,432 円
雇用創出効果	0.32 人	
	一次雇用創出効果	0.25 人
	二次雇用創出効果	0.07 人
生産誘発率（生産誘発効果額／直接的経済効果額計）		1.77
参加者一人当たりの経済効果額		7,000 円
直接的経済効果額		2,524 円
間接的経済効果額		4,476 円

平成17年度経済効果推計結果（医学関係大会・全国規模・会期2日）

経済効果額総計		26,362,386 円
直接的経済効果額計		9,334,179 円
	参加者による消費支出額	5,253,408 円
	主催者による消費支出額	4,080,771 円
間接的経済効果額計		17,028,207 円
	生産誘発効果額（一次＋二次）	17,028,207 円
	一次生産誘発額	11,845,567 円
	（一次生産誘発による付加価値額）	（ 5,131,837 円 ）
	（新たな民間消費支出）	（ 5,096,602 円 ）
	二次生産誘発額	5,182,640 円
その他の間接的経済効果額		
	所得形成効果額	5,208,692 円
	一次所得増加額	3,798,456 円
	二次所得増加額	1,410,237 円
	税収増大効果額	76,836 円
	個人税収増大効果額	34,062 円
	法人税収増大効果額	42,774 円
	雇用創出効果	2.00 人
	一次雇用創出効果	1.60 人
	二次雇用創出効果	0.40 人
生産誘発率（生産誘発効果額／直接的経済効果額計）		1.80
参加者一人当たりの経済効果額		47,500 円
	直接的経済効果額	16,818 円
	間接的経済効果額	30,681 円

## 用語の説明

### (直接的経済効果)

コンベンション開催に伴い、発生する直接的支出（主催者および参加者が直接消費する支出）を合計したもの。

### (間接的経済効果)

直接的消費支出により新たに発生した需要に応じて、各産業が原材料やサービスの生産活動を行うために発生する効果の総称。生産誘発効果、所得形成効果、税収増大効果、雇用創出効果等がある。

### (産業連関表)

一定の地域内において一定期間（通常1年間）に行われた生産物（財貨・サービス）の産業間の取引、産業と最終消費者（家計等）の間の取引及び地域間の取引を表にまとめたもの（狭義・投入産出額表）。広義には逆行列表や雇量表など関連表を含む。

### (一次生産誘発額)

コンベンションに関連した消費支出は、各種産業の生産を誘発する。参加者や主催者によるものやサービスの消費が、経済循環によって当初の需要を上回る中間生産物の生産をもたらす。それらのものとサービスの合計額。

### (二次生産誘発額)

一次生産誘発額から関連する産業に粗付加価値が発生し、そのうちの付加価値（雇用者所得＋営業余剰）からさらなる消費が発生し、全産業に新たな需要を生み出す。それらのものとサービスの合計額。

### (所得形成効果)

コンベンションによる一次生産誘発効果及び二次生産誘発効果によって、生産額の増加と同時に、雇用者に対し所得の増加をもたらす効果。

### (税収増大効果)

生産誘発効果によりもたらされた雇用者所得及び生産誘発効果の増加によって、それぞれ個人及び企業の所得が増加となり、税収の増加に結びつく効果。

### (雇用創出効果)

域内での消費支出によってもたらされた生産誘発効果によって、その効果が及ぶ全産業に雇用機会の増加をもたらす効果。

## 測定における留意事項

- ・本調査は、日本コンGRESSコンベンションビューロー（JCCB）が示す経済波及効果測定手法により実施。
- ・産業連関分析については平成12年埼玉県産業連関表（32部門）の数値を引用。
- ・直接的経済効果（最終需要額）は、全て域内（さいたま市内）に分配されるものと仮定。
- ・一次生産波及効果から生じる新たな民間消費支出は、全産業を通じた消費パターンに対応して発生するものと仮定。
- ・直接的経済効果は産業連関表の32分類の中の4業種（商業・運輸業・対事業所サービス業・対個人サービス業）に分類し、その4業種から一次生産誘発効果が発生すると仮定。

発行日

平成18年11月

発行

社団法人さいたま観光コンベンションビューロー  
〒330-0846

さいたま市大宮区大門町3-1 大宮区役所東館2F

TEL 048-647-0788 FAX 048-647-0116

URL <http://www.scvb.or.jp>

E-mail [scvb-conv@scvb.or.jp](mailto:scvb-conv@scvb.or.jp)